

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月13日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町1番地1
【電話番号】	03(6386)5555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 村田 功
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町1番地1
【電話番号】	03(6386)5556
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 村田 功
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日	自2024年1月1日 至2024年3月31日	自2023年1月1日 至2023年12月31日
売上高 (百万円)	8,897	9,582	39,416
経常利益 (百万円)	643	950	3,770
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	455	684	2,556
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	794	2,057	4,368
純資産額 (百万円)	37,113	39,686	38,865
総資産額 (百万円)	47,160	49,317	48,410
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.06	64.25	230.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	80.5	80.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中東情勢の緊迫の高まり、中国経済の停滞懸念等の地政学リスクは増加し、インフレ圧力の高止まりや不安定な為替相場も加わり、先行きが不透明な状況が続きました。米国では、金融引き締めが続くなか景況感は製造業を中心に堅調となり、雇用環境・個人消費は底堅く推移しました。中国では、不動産関連産業が一段と低迷して成長減速圧力があり、政府による景気刺激策があったものの消費は伸び悩み、景気は低調な状況が続きました。他のアジア地域では、堅調な内需に支えられ、サプライチェーンの多様化による直接投資の流入等により、景気は緩やかな回復基調となりました。

また、我が国経済は、外国人観光客によるインバウンド需要の増加が続いたものの、内需の柱である個人消費、設備投資が低迷したことで景気回復が足踏みしている状況となりました。

このような経営環境の中で、コア技術であるソフトプレスを柱とし真のグローバル企業を目指すため、中期経営計画に基づいて事業活動を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### (財政状態)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ906百万円増加し、49,317百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の増加304百万円、建設仮勘定の増加248百万円及び現金及び預金の増加233百万円であります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、9,630百万円となりました。その主な要因は、賞与引当金の増加189百万円及びその他（未払費用）の減少85百万円であります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ821百万円増加し、39,686百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の増加1,151百万円及び利益剰余金の減少551百万円であります。

#### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,582百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益664百万円（前年同四半期比25.7%増）、経常利益950百万円（前年同四半期比47.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益684百万円（前年同四半期比50.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は、各分野が堅調に推移した中で、営業強化の成果も見え始めA E機器向けが好調を維持し、売上高は2,544百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益は196百万円（前年同四半期比841.7%増）となりました。

東南アジアは、A V機器向けが当初予想を上回って堅調に推移し、O A機器向けも底堅く推移し、売上高は3,364百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益は301百万円（前年同四半期比38.0%増）となりました。

中国は、ゲーム機器向けの需要が一巡したことにより低調だったものの、A E機器向けが伸長し、売上高は2,444百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は179百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

その他は、米国でA V機器向け事業から撤退したものの、A E機器向けが引き続き好調に推移し、売上高は1,228百万円（前年同四半期比22.0%増）、営業損失は20百万円（前年同四半期は15百万円の営業損失）となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,628,929	11,628,929	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	11,628,929	11,628,929	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日 ~ 2024年3月31日	-	11,628,929	-	2,331	-	2,450

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 976,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,632,500	106,325	-
単元未満株式	普通株式 20,429	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,628,929	-	-
総株主の議決権	-	106,325	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式300株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を含めております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 千代田インテグレ株式 会社	東京都千代田区二番 町1-1	976,000	-	976,000	8.39
計	-	976,000	-	976,000	8.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,174	17,407
受取手形及び売掛金	1 10,265	1 10,006
商品及び製品	1,768	1,740
仕掛品	458	480
原材料及び貯蔵品	2,323	2,373
その他	488	511
貸倒引当金	28	29
流動資産合計	32,450	32,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,202	13,539
減価償却累計額	8,443	8,727
建物及び構築物(純額)	4,758	4,811
機械装置及び運搬具	10,800	11,174
減価償却累計額	7,579	7,878
機械装置及び運搬具(純額)	3,220	3,296
工具、器具及び備品	2,296	2,424
減価償却累計額	1,954	2,057
工具、器具及び備品(純額)	341	367
土地	2,575	2,584
使用権資産	768	939
減価償却累計額	511	594
使用権資産(純額)	256	345
建設仮勘定	426	674
有形固定資産合計	11,579	12,079
無形固定資産		
ソフトウェア	141	129
ソフトウェア仮勘定	126	145
その他	0	0
無形固定資産合計	267	274
投資その他の資産		
投資有価証券	2,805	3,109
繰延税金資産	342	364
その他	998	1,029
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	4,113	4,470
固定資産合計	15,960	16,825
資産合計	48,410	49,317



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,465	1,465
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	162	183
未払法人税等	383	304
賞与引当金	431	620
その他	1,553	1,391
流動負債合計	8,206	8,125
固定負債		
リース債務	108	169
繰延税金負債	731	811
退職給付に係る負債	432	457
その他	65	66
固定負債合計	1,339	1,504
負債合計	9,545	9,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,331	2,331
資本剰余金	2,450	2,450
利益剰余金	30,804	30,252
自己株式	2,419	2,419
株主資本合計	33,166	32,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	894	1,121
為替換算調整勘定	4,724	5,875
退職給付に係る調整累計額	79	74
その他の包括利益累計額合計	5,698	7,071
純資産合計	38,865	39,686
負債純資産合計	48,410	49,317

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	8,897	9,582
売上原価	6,698	7,136
売上総利益	2,199	2,446
販売費及び一般管理費	1,671	1,781
営業利益	528	664
営業外収益		
受取利息	48	86
為替差益	-	148
その他	102	67
営業外収益合計	150	301
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	23	-
減価償却費	-	3
その他	6	7
営業外費用合計	35	15
経常利益	643	950
特別利益		
固定資産売却益	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	4
特別損失合計	3	4
税金等調整前四半期純利益	644	946
法人税等	189	262
四半期純利益	455	684
親会社株主に帰属する四半期純利益	455	684

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	455	684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	226
為替換算調整勘定	281	1,151
退職給付に係る調整額	0	5
その他の包括利益合計	339	1,372
四半期包括利益	794	2,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	794	2,057
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
受取手形	2百万円	3百万円
電子記録債権	8	11
支払手形	16	21

2. 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越極度額	2,300百万円	2,300百万円
借入実行残高	1,020	1,020
差引額	1,280	1,280

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	367百万円	405百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,368	120.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,235	116.00	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,269	3,024	2,596	7,890	1,007	8,897	-	8,897
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,025	46	281	1,353	9	1,362	1,362	-
計	3,295	3,070	2,877	9,244	1,016	10,260	1,362	8,897
セグメント利益 又はセグメント損失( )	20	218	307	546	15	531	2	528

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を  
含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	東南アジア	中国	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	2,544	3,364	2,444	8,354	1,228	9,582	-	9,582
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	990	23	263	1,277	16	1,294	1,294	-
計	3,535	3,388	2,708	9,632	1,245	10,877	1,294	9,582
セグメント利益 又はセグメント損失( )	196	301	179	677	20	656	7	664

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を  
含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	中国	計		
A 機器	734	1,617	801	3,154	53	3,207
A V 機器	98	574	350	1,024	100	1,124
通信機器	78	227	142	448	-	448
自動車	782	425	424	1,632	782	2,415
デバイス	133	97	253	485	0	485
その他	441	81	623	1,146	69	1,215
顧客との契約から生じる収益	2,269	3,024	2,596	7,890	1,007	8,897
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,269	3,024	2,596	7,890	1,007	8,897

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	東南アジア	中国	計		
A 機器	741	1,645	812	3,199	27	3,226
A V 機器	96	828	398	1,323	66	1,389
通信機器	88	220	87	395	1	397
自動車	958	432	624	2,015	1,044	3,060
デバイス	206	137	163	507	1	508
その他	452	101	357	912	87	999
顧客との契約から生じる収益	2,544	3,364	2,444	8,354	1,228	9,582
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,544	3,364	2,444	8,354	1,228	9,582

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米等の現地法人の事業活動を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日 )
1 株当たり四半期純利益 40.06円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益 64.25円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2023年 1月 1日 至 2023年 3月 31日 )	当第 1 四半期連結累計期間 ( 自 2024年 1月 1日 至 2024年 3月 31日 )
親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	455	684
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 ( 百万円 )	455	684
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	11,368	10,652

( 重要な後発事象 )  
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月13日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小原 芳樹

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若尾 典邦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。